

学術情報システムへの期待とインフラストラクチャー

岩本健良（金沢大学文学部）

E-mail: iwamoto@kenroku.ipc.kanazawa-u.ac.jp

1. はじめに

これからの人文・社会科学分野の研究・教育に、学術情報システムを構築・活用するためには、さまざまなインフラストラクチャーの整備が必要である。これまで学術情報センターの「学術雑誌目次速報データベース」の企画、日本社会学会でのデータベース作成立案、学会誌のデータベース収録要請・実務、などに関わった経験も踏まえてお話ししたい。

2. 「'図書'館」から「学術情報ゲートウェイ」へ

2.1 他のデータ提供機関との連携と組織化

(a) 海外のデータベース機関とのデータベース相互利用協定

例：アメリカの大学院生から日本の文献データベースを利用したいという要望。
使いたくなかったときにすぐ使えない。IDはどう申請？

例：イギリスのBritish Library of Political and Economic Science (BLPES)
イギリス国内の高等教育機関からは無料で利用できる。

(b) 海外のデータベース機関との連携

公費利用の場合： 個々の研究者、個々の大学が契約しなくても済むように。

2.2 教育支援（学生・院生・教官への）

(a) シラバス・教材のデータベース化

他大学とのリンク(ex..〇〇学教材集)

(b) 大学院生が国際的視野で研究を意識するように。

抄録の書き方／文献検索の方法

(c) 学術情報ネットワークの広報

学術情報センターの存在も、利用法もまだまだ知られていない。

インターネットによる情報ツールの紹介。

2.3 学術情報発信支援

(a) 分散型情報提供ネットワークの育成と連携

・研究室・研究者個人作成のデータ・ソース

(b) 学会のデータベースやホームページ作成支援

・零細学会（あるいは若手の少ない学会）にとっては人材や資源が不足。

・「学術雑誌目次速報データベース」やISA Abstracts Project にも多くは未対応。

・学会内にsectionを作らず、小学会が分立するシステムも問題を困難に（連絡・調整だけとつても）。

(c) 実務サービス機関の構築

各データベース作成機関への連絡・学術雑誌の収録依頼などの窓口業務。

2.4 研究事務支援

書誌・所蔵・貸出情報等のリンクと一括表示（cf.三井、1993: p18）

1)検索→2)所蔵確認→（ある場合）3)貸出可能か／不可能か（貸出中など）

→（ない場合）書店への在庫確認→（あり）取寄せ

（なし）取次へ発注

3. 組織・制度

3.1 学内での図書館の位置付け： 研究・教育支援サービスセンターとして

1) 情報処理センター、大学教育開放センターとの合同建物化・一体的運用

2) 教養教育機構（特に研究調査部）との連携

3) 各部局に直送される寄贈雑誌の調査・OPAC登録

（単に1つの教室のものではなく、全学・国民の共有財産という意識改革）

4) 図書館間の職員相互長期派遣研修など

3.2 学術情報センター

(a) 研究だけの目的から、学部教育・社会教育も視野に： 一般開放「どこでもドア」

例1) アメリカ議会図書館： インターネットで世界中から検索可。

<http://lcweb.loc.gov/homepage/online.html#z3950>

(Web Gateway for Searching LC Books and Name Authorities)

例2) UnCover： 検索は世界中から無料。複写取り寄せは有料。

クレジットカード決済可。

<http://www.carl.org/uncover/> telnet database.carl.org

学部学生・一般市民（高校生以下も含めて）にも公開

無料試用guest IDの発行。

一部のデータベースについてフリーアクセス化。

(使用料区分B(定額)のものに限定など)。

営利機関用ID発行。

(b) 普及・啓蒙活動

情報検索講習会の地方開催（地方の小さな大学・短大の研究者にも機会を）

3.3 研究成果公開促進費（データベース）

科学研究費： 図書館職員だけでも申請できるように

データベース： インターネットによる非定型・ソフトな情報も申請しやすく。

以上

[参考文献]

祝部大輔編 1995.『学術情報収集テクニック： インターネットから文献検索・整理まで』葉事時報社

岩本健良 1996.「社会学・統計学・社会調査のためのインターネット・イエローページ」(フォーラム「インターネット」)『理論と方法』11(1): 68-74.

金沢大学文学部行動科学科編 1996a.『人文・社会科学の技術とツール』金沢大学文学部行動科学科

金沢大学文学部行動科学科編 1996b.『電子メールの使い方とコンピューターによる文献検索』金沢大学文学部行動科学科

三井幸子 1993.「インターネット環境下における目録・書誌・索引情報」『書誌索引展望』17(4): 14-26

長尾真他 1994.『研究情報ネットワーク論』勁草書房

鈴木英之・森田洋平 1995.「学術研究の現場におけるネットワークの利用」『情報の科学と技術』45(8): 391-399.

高木義和 1996.「インターネットにおける情報検索」『情報管理』38(10): 891-900.

[参考資料]

1. 文学部人間学科の文献情報教育

- ・「行動科学序論(II)」(人文・社会科学の技術とツール)
- ・学科必修科目(1年目に履修を指導)
- ・講義テキスト作成(金沢大学文学部行動科学科,1996a,b)
- ・図書館および総合情報処理センターで文献検索を実習。

2. 学期末レポートの指示 (岩本)

文献：①文献は3点以上を参照すること(論文の引用文献としてふさわしくないものや資料集等およびテキストで取上げた章は、数に含めない)。②うち、配付の文献リストの中の文献(あるいはこれらと同等以上のQUALITYの文献)を1点以上参照することが望ましい。③また参照文献の中に、金沢大学または他大学所蔵の図書を1点以上含むこと。④本文または注で引用箇所(ページ)を本文の該当箇所ごとに明示すること。引用方法は下記の論文執筆の方法に関する文献を参照すること。[例1：安田(1971: P p.150-153)によれば、.../例2：...である(Roth,1983: 3.4.1)。]

大学院生には、文献のうち1点以上は海外のもので邦訳がなく1980年以降のものを含めることを強く期待する。なお、社会学研究室が所蔵していない論文の場合には、コピーを添付すること。

学術雑誌の情報化対応マニュアル

1996年9月27日 (Ver.1.26)
金沢大学文学部 岩本健良

このマニュアルは、すべての学術雑誌(学協会誌、紀要類、商業的学術誌)を対象として頂きます。そのためそれぞれ該当しない項目もあありますが、これについては飛ばして読んで頂きたい。また、このマニュアルについて、問題点やご意見等があれば、ご教示下さるようお願い致します。

1. 雑誌本体への記載必要事項等
学術雑誌の形式的要件については、『SISTハンドブック』や『学会誌実務ガイドブック』など既に多くのマニュアルがあるので、ここでは、それらにあまり掲載されていない事項や、比較的見落されがちな点を述べる。

1.1 表紙・奥付・裏表紙

(a) 表紙

ISSN (国際標準逐次刊行物番号) (→2.1(a)を参照)

(b) 奥付

欧文出版物では、とびら裏(マストヘッド)に相当する。

著作権記号(c)表示 「(c)記号、英文による著作権者名、出版年(西暦)」の3つを並べて表示して有効となる。

和文誌の場合も、英文による編集者名(学会名など)・住所を掲載するのがよい。その雑誌を採録しているデータベース等があれば、そのリストもあつた方がよい。

(c) 裏表紙

英文の出版者名とアドレス

英文による奥付がなく、英文目次を裏表紙に記している場合には、海外からの連絡の便宜のために、裏表紙最下部(通常は発行者のアドレスを入れておく。
例:c/o Department of Sociology, Gakujutu University, Kita-ku, Tokyo, 100 JAPAN

1.2 本文:表題ページ(各論文等の最初のページ)

左上、もしくはページ下部の注の位置に、1)雑誌名、2)巻号、3)掲載ページ範囲、4)刊行年、を小さい字で記載する。

これ以外に、表題ページに記載する項目として、次のものがある。これらを和英で記入する。外国語による論文の場合も、著者が漢字かな氏名を持つ場合、これを付記する(データベース作成等のために)

(a)記事種別(原著論文、レタース、等)、(b)表題、(c)著者名、(d)著者所属機関(部局名まで)・住所(郵便番号も含む。郵便が届くよう詳しく。最近では電子メールアドレスを併記するものが増えている)、(e)受付・受理日、(f)抄録(要旨)、(g)キーワード

1.3 欧文題目・抄録等

本文第1ページに付ける(そうでない場合は本文の末尾に継続して置く)。巻末にまとめると、コピーや抜き刷りでは脱落してしまい、外国語で論文を引用するときなどに問題となる。(SISTでは、本文1ページに記載することとしている。)

1.4 中性紙の使用

印刷物の長期保存のためには中性紙でなく、中性紙を使うことが必要である(安江ほ

か、1995)。最近では書籍用紙の多くは中性紙に切り替わりつつあるが、確認をした方がよい。また、図書館の文書保存管理上からは中性紙使用と明記したほうが親切である(この場合、奥付に記載がよい)。

2. 学術誌の渉外業務について *は必須

2.1 各機関への申請・連絡等

((a)、(c)は創刊号刊行前に行なうのが望ましい。

(a) ISSN (国際標準逐次刊行物番号)登録 *

雑誌の流通・書誌情報管理の円滑化のために、国際的にユニークな番号を付け、表紙右上に表示することになっている。題名変更などの場合も新規に番号を付けることになるので、問合せのこと。

問合せ・申請先

〒100 東京都千代田区永田町 1-10-1

国立国会図書館 収集部 国内資料課 国際登録係

TEL 03-3851-2331 内線3156

(b) 第3種郵便物認可・学術刊行物指定

これらを受けると、郵送料が大幅に割引になる(紀要類は対象外)。

問合せ・申請先 〒100-90 東京都千代田区電ヶ関 1-3-2

郵政省 郵務局企画課

TEL 03-3504-4363

(c) 雑誌コード/バーコードの取得

市販の雑誌の多くはPOSでの販売管理のため、バーコードが付いている。

2.2 図書館への寄贈

(a) 国会図書館 *

書籍、雑誌等は、(市販しないものも含めて)刊行の都度1部を国会図書館に納本することになっているが、また十分に知られていない。特に、市販されない書籍、論文集、報告書等は『日本書籍総目録』にも収録されないので「国立国会図書館蔵書目録」、「国立国会図書館所蔵逐次刊行物目録」が重要な参考書誌(レファレンス)となる。データベースに収録されることにより、宣伝にもなるので、忘れず送付する。

〒100 東京都千代田区永田町1-10-1

国立国会図書館 収集部収集課一般納本係 御中

TEL 03-3851-2331(代), FAX 03-3592-0783

(b) 海外の主要図書館

同様に、国際的に文献複写サービスを行なっている海外の主要な図書館にも寄贈が望ましい。送付先としては次のような機関がある。

Oriental Section

The Library of Congress

Exchange and Gift Division

10 First Street, se.

Washington D.C.

20540 U.S.A.

The British Library

Document Supply Centre

Boston Spa, Wetherby

West Yorks., LS23 7BQ

United Kingdom

[海外送付の注意]

雑誌を海外のデータベース作成機関や図書館へ送る際には、速報性を考え、船便でなく「航空印刷物」または「SAL小包(印刷物扱い)」が望ましい。
(SAL小包(印刷物扱い)なら、北米・ヨーロッパへは2週間前後、1号当り500円程度で送ることができる。大抵の郵便局で扱っている)。

2.3 抄録誌・索引誌、データベースへの収録依頼

それぞれ分野ごとに多様な抄録誌・索引誌、データベースがあり、ますます増
加している。研究成果が国際的に認知されその後の研究の進展に寄与するためには、学
会誌掲載の論文についての情報が、これらへ収録されることとが不可欠となってきている

。Ulrich's International Periodicals Directoryや The Serials Directory には、
各専門分野や各雑誌ごとに収録している抄録誌・索引誌、データベースの一覧が収録さ
れているので、専門が近い他の雑誌についての収録状況を参考にして、見本誌を同封し
ておいていただくのがよい(→1.5)。いずれも、収録は無料である。

(a) 「学術雑誌目次速報データベース」
日本では学術雑誌すべてを収録対象とするデータベースはなかったが、学術情報セン
ターが1994年より提供サービスを開始した。著者名・タイトル等を、和文と読み(かな)
、英文でも収録している。申込み・データの作成は、雑誌の発行主体が行なう。データ
を電子メールあるいはフロッピーディスクで送れば到着の翌日には登録される。バック
ナンバーのデータについても受入れて収録している。データの作成は、記要等の場合は
各機関の図書館に相談すればよい。

学術情報センター 事業部 データベース課 文献データベース係
〒112 東京都文京区大塚3-29-1
TEL 03-3942-6975 FAX 03-3942-9398

(b) 参考: 「『雑誌記事索引』データベース」
国会図書館が作成しており、国内の主要な学会誌・紀要類を収録している。しかし予
算その他の制約のため、新規の収録申込みは受付けていない。そのため、近年に創刊の雑
誌は内容が覆れていても収録されていない。

2.4 雑誌ディレクトリへの収録依頼
それぞれの雑誌ディレクトリの実物を見て収録項目を確認し、専門が近い他の雑誌の
記述を参考にし必要な情報を提供すれば、毎年無料で掲載してくれる。c), d)につい
ては、申込用紙を請求すればよい。
a) 『雑誌新聞総カタログ』メデア・リサーチ・センター
b) 『出版年鑑』出版ニュース社
c) Ulrich's International Periodicals Directory. R.R.Bowker.
d) The Serials Directory. Ebsco Publishing.

3. 関連機関
3.1 学協会著作権協議会・日本複写権センター
近年不当なコピーによる著作権侵害が、学術出版にも悪影響を及ぼしている。これを
クリアするためにできたのが学協会著作権協議会や日本複写権センターである。学協会
著作権協議会は、日本複写権センターと著作権者となる学協会との仲介機関として、予
て多くの学協会から複写に関する権利委託契約を結んでいる。

学協会著作権協議会
〒107 東京都港区赤坂9-6-42 パレドール乃木坂704
TEL 03-3475-4621, 5618; FAX 03-3403-1738

3.2 編集関連業務受託機関の紹介
(A) 学協会誌刊行センター/学会ユナイテッドセンター
業務: 編集, 会員への送付, 一般購読者・書店への販売, バックナンバーの管理・販
売
住所: 〒113 東京都文京区弥生2-4-16 学会センタービル (西橋本とも)
TEL 03-3817-5821, FAX 03-3817-5820 学会誌刊行センター
TEL 03-3817-5843, FAX 03-3817-5844 学会ユナイテッドセンター

(B) 大学生協図書サービスセンター
業務: 書籍取次店不扱いの図書、学協会刊行物の取扱
住所: 〒164-00 東京都中野区中央5-41-18 全国大学生協連書籍事業部内
TEL 03-3382-3891

4. 参考文献の紹介
編集委員や編集事務局員などで、より詳しく知りたい人のために、(1)学会誌の書式
等に関する規定・マニュアル、(2)編集・印刷のノウハウ、に関する参考文献を下に挙
げる。
学協会編集者懇話会(1995)は、各学会誌や紀要の編集委員、編集事務局員には非常に
役立つ実務情報が盛り込まれており、一読をお薦めしたい。またその末尾にも参考文献
リストがある。

[参考文献]
American Institute of Physics. 1990. *AIP Style Manual*, 4th. ed. American In-
stitute of Physics.
American Psychological Association. 1994. *Publication Manual of American Psy-
chological Association*, 4th. Ed. American Psychological Association.
American Sociological Association. 1996. *American Sociological Association
Style Guide*. American Sociological Association.

[詳細・入手方法は、<http://www.asanet.org/style.htm> を参照]
学協会編集者懇話会 1995. 『学会誌編集実務ガイドブック』学会誌刊行センター 110p.
[入手先: 学会誌刊行センター 〒113 東京都文京区弥生2-4-16 tel 03-3817-5821
fax 03-3817-5830 E-mail capj@twics.com 2000円]

岩本健良 1993a. 「学会誌のフォーマライゼーション: 国際化と情報化に向けて」『理
論と方法』8 (1): 291-294.
岩本健良 1993b. 「社会学関係文献データベースの現状と展望」『第16回数理社会学
研究報告要旨集』28-31.
中村健一 1988. 『論文執筆マニュアル』日本エディタースクール出版部
日本物理学会・応用物理学論文誌刊行会「投稿の手引」編集委員会 1989. 『投稿の手
引』1987年版第2刷 日本物理学会・応用物理学論文誌刊行会
日本エディタースクール(編) 1987. 『標準編集必携』日本エディタースクール
日本心理学会「執筆・投稿の手引き」改訂委員会 1991. 『執筆・投稿の手引き』1991年
版 日本心理学会

中村幸雄 1992. 『論文と抄録の書き方』2版 情報科学技術協会
日本科学技術情報センター(編) 1992. 『SISTハンドブック』1992年版. 日本科
学技術情報センター
University of Chicago Press. 1993. *The Chicago Manual of Style*, 14th. ed.
牛島一朗 1992. 「SIST: 情報の流通促進のための標準化事業」『現代の図書館』30
(3): 226-230.

安江明夫・木部徹・原田淳夫 1995. 『図書館と資料保存: 酸性紙問題からの十年の歩み』
雄松堂

〒920-11 金沢市角間町 金沢大学文学部人間学科 社会学研究室
岩本 健 良 IWAMOTO, Takeyoshi
TEL 0762-64-5309 (直通), FAX 0762-34-4061 (直通)
Internet: iwamoto@kenroku.ipc.kanazawa-u.ac.jp

◇以上◇